

2 9 監 第 2 1 号
平成 2 9 年 8 月 1 8 日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 山 下 好 隆
同 二 條 孝 夫

平成 2 8 年度大町市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 8 年度大町市一般会計・特別会計決算及びその附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 2 8 年 度

大町市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

大町市監査委員

目 次

1	審査の対象	-----	1
2	審査の期間	-----	1
3	審査の場所	-----	1
4	審査の方法	-----	1
5	審査の結果	-----	1
	決算の概要		
	(1) 決算の規模	-----	2
	(2) 決算収支の状況	-----	3
	(3) 財政の状況	-----	3
	(4) 市債の状況	-----	4
	(5) 積立基金の状況	-----	5
	(6) 収入未済額及び不納欠損の状況	-----	5
	一般会計		
	(1) 概要	-----	6
	(2) 歳入	-----	6
	(3) 歳出	-----	1 8
	特別会計		
	(1) 概要	-----	2 7
	(2) 歳入	-----	2 8
	(3) 歳出	-----	2 8
	(4) 大町市国民健康保険特別会計		
	① 事業勘定	-----	2 9
	② 八坂診療所直診勘定	-----	2 9
	③ 美麻診療所直診勘定	-----	3 0
	(5) 大町市後期高齢者医療特別会計	-----	3 1
	(6) 大町市公営簡易水道事業特別会計	-----	3 2
	財産に関する調書		
	(1) 公有財産	-----	3 3
	(2) 物品	-----	3 4
	(3) 基金	-----	3 4
	ま と め		
	決算概要	-----	3 6
	意見	-----	3 7
	審査資料	-----	3 9

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

平成28年度大町市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

平成28年度 大町市一般会計歳入歳出決算

平成28年度 大町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(事業勘定)

(八坂診療所直診勘定)

(美麻診療所直診勘定)

平成28年度 大町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度 大町市公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定められた決算付属書類

ア 歳入歳出決算事項別明細書

イ 実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

2 審査の期間 平成29年7月6日(木)から7月25日(火)

3 審査の場所 議会棟第2委員会室、八坂支所及び美麻支所、市内各公民館ほか

4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を示す書類について、会計管理者及び関係課所管の決算関係帳票、証拠書類の照合検算を行うとともに定期監査及び出納検査の結果を参考に関係者の説明を聴取し、計数は正確であるか、予算執行は関係法令に準拠して、適正かつ合理的、効率的に行われ、当初の目的を達成しているかに留意して審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係諸帳簿、証拠書類ともに符合しており、収入済額、支出済額は正確であると認められた。

また、予算、事務事業の執行、管理については、おおむね適正に処理されていることを認めた。

決 算 の 概 要

1 決算の規模

平成28年度の一般会計及び特別会計の予算総額は、23,361,879千円。前年度対比0.7%の増で、これに対する決算額は、

歳入 22,857,061千円（前年度対比 0.5%増）
 歳出 21,935,566千円（前年度対比 0.1%増）
 差引 921,495千円（前年度対比 10.9%増）

となっている。

前年度と比較して歳入は120,730千円、歳出も30,012千円の増で、歳入歳出差引額についても90,718千円の増となっている。

予算の執行状況は歳入決算額の予算現額に対する収入率は97.8%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は93.9%となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計別	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
一般会計	28年度	18,849,232	18,300,365	17,546,951	753,414	97.1	93.1
	27年度	18,625,479	18,057,090	17,391,866	665,224	96.9	93.4
	増 減	223,753	243,275	155,085	88,190	—	—
	増減率	1.2	1.3	0.9	13.3	—	—
特別会計	28年度	4,512,647	4,556,696	4,388,615	168,081	101.0	97.3
	27年度	4,577,300	4,679,241	4,513,688	165,553	102.2	98.6
	増 減	△ 64,653	△ 122,545	△ 125,073	2,528	—	—
	増減率	△ 1.4	△ 2.6	△ 2.8	1.5	—	—
合 計	28年度	23,361,879	22,857,061	21,935,566	921,495	97.8	93.9
	27年度	23,202,779	22,736,331	21,905,554	830,777	98.0	94.4
	増 減	159,100	120,730	30,012	90,718	—	—
	増減率	0.7	0.5	0.1	10.9	—	—

(注) 本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。
 当該調書は千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

なお、上記決算額には、一般会計と各特別会計間の繰入金や繰出金490,197千円が含まれているので、これを控除した、平成28年度の決算額（純計）は、歳入22,366,864千円（前年度対比0.8%の増）、歳出21,445,369千円（前年度対比0.4%の増）である。

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	28:27 増減率
区分							
形式収支 (歳入歳 出差引 額)	一般会計	753,414	665,224	852,858	619,378	757,461	13.3
	特別会計	168,081	165,553	112,440	220,523	130,389	1.5
	計	921,495	830,777	965,298	839,901	887,850	10.9
翌年度へ 繰越すべ き財源	一般会計	113,334	101,577	86,891	51,515	63,233	11.6
	特別会計	0	7,000	18,758	0	16,949	△ 100.0
	計	113,334	108,577	105,649	51,515	80,182	4.4
実質収支額	一般会計	640,080	563,647	765,967	567,863	694,228	13.6
	特別会計	168,081	158,553	93,682	220,523	113,440	6.0
	計	808,161	722,200	859,649	788,386	807,668	11.9
単年度収支額	一般会計	76,433	△ 202,319	198,104	△ 126,365	24,506	△ 137.8
	特別会計	9,528	64,871	△ 126,841	107,083	△ 15,077	△ 85.3
	計	85,961	△ 137,449	71,263	△ 19,282	9,429	△ 162.5

(1) 実質収支額

当年度の形式収支による剰余金は921,495千円で、翌年度への繰越財源113,334千円を控除した実質収支額は808,161千円となり、この額が翌年度へ一般財源として繰越される。

(2) 単年度収支額

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、85,961千円となっている。

3 財政の状況

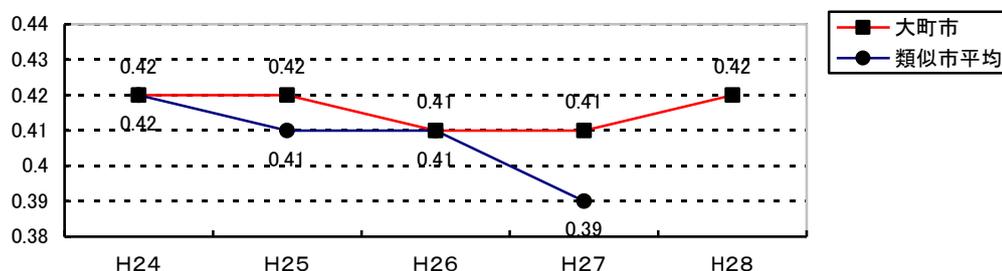
普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	26年度	28:27 比較増減	28:27 増減率
基準財政収入額	3,753,870	3,676,876	3,523,748	76,994	2.1
基準財政需要額	8,830,992	8,782,540	8,541,966	48,452	0.6
財政力指数	0.42	0.41	0.41	0.0	—
経常一般財源等	10,307,930	10,520,240	10,324,524	△ 212,310	△ 2.0
経常経費充当一般財源等	9,641,577	9,522,142	9,632,437	119,435	1.3
経常収支比率	88.8	84.9	86.9	3.9	—
標準財政規模	10,669,723	10,909,707	10,845,841	△ 239,984	△ 2.2
実質公債費比率	7.4	7.7	8.4	△ 0.3	—

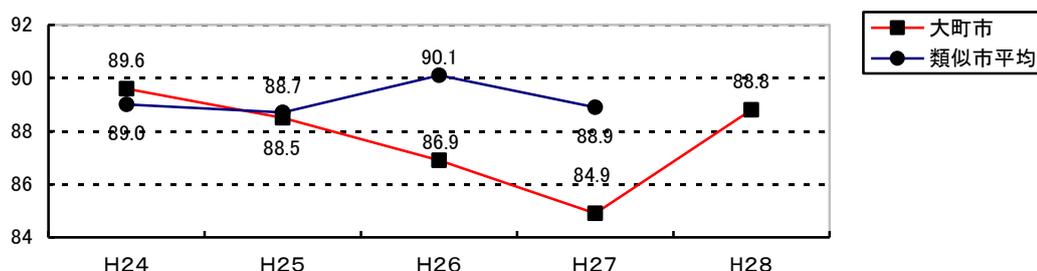
(1) 財政力指数

財政力を判断する指標で、この指標が1に近いほど財政力が強い。
 交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除した
 数値の3カ年平均値。当年度は、0.42で前年度に比べほぼ同様である。



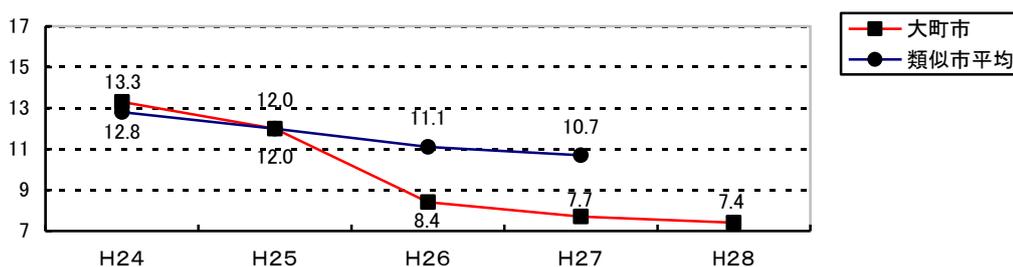
(2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの
 程度充てられているかを示すもの。低いほど、財政構造に弾力性がある。
 当年度は88.8%で、前年度に比べ3.9ポイント悪化した。



(3) 実質公債費比率

毎年経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債への繰出し金など実
 質的な公債費に相当する額の占める割合で過去3か年の平均値。
 当年度は7.4%で、前年度に比べて0.3ポイント改善された。



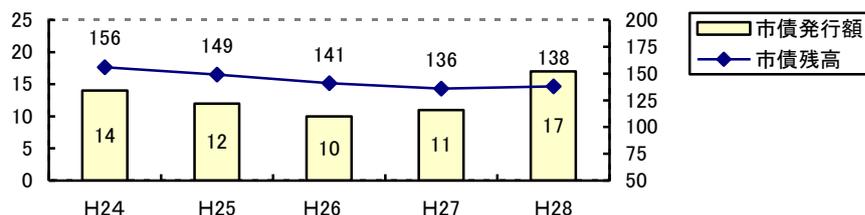
4 市債の状況

市債の現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

	28年度末	27年度末	26年度末	25年度末	24年度末
一般会計	13,872,261	13,618,874	14,143,254	14,904,753	15,598,502
特別会計	593,513	643,341	678,642	12,372,074	12,758,809
合計	14,465,774	14,262,215	14,821,896	27,276,827	28,357,311

地方債の年度末現在高は、14,465,774千円で前年度と比較して、203,559千円増加している。



5 積立基金の状況

積立基金の年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

	28年度末	27年度末	26年度末	25年度末	24年度末
積立基金	4,864,805	5,144,154	5,290,707	5,002,742	4,742,715
対前年増減額	△ 279,349	△ 146,553	287,965	260,027	484,868

決算年度末現在額は、4,864,805千円で前年度と比較して279,349千円の減となっている。

なお、出納整理期間中に432,334千円が積み増しされており、出納整理期間末の積立金額は、5,297,139千円で、前年度より619,378千円減少している。

6 収入未済額及び不納欠損の状況

収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	対前年増減 (28-27)
一般会計	407,287	378,613	548,739	537,844	495,973	28,674
特別会計	145,643	164,483	180,738	284,721	478,409	△ 18,840
合計	552,930	543,096	729,477	822,565	974,382	9,834

収入未済額は、552,930千円で、前年度と比較して9,834千円増加しているが、国庫支出金等によるもので市税は23,591千円、国保税も18,056千円それぞれ減少している。

不納欠損の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	対前年増減 (28-27)
一般会計	7,330	50,770	53,755	33,620	45,359	△ 43,440
特別会計	10,129	15,313	27,025	22,721	19,236	△ 5,184
合計	17,459	66,083	80,780	56,341	64,595	△ 48,624

不納欠損処理した金額は、17,459千円で、主なものは固定資産税、国保税で、前年度と比較して58,753千円減少している。

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の予算額は、18,849,232 千円（前年度対比 1.2%増）。

これに対する決算額は、

歳 入	18,300,365 千円	（ 前年度対比 1.3%増 ）
歳 出	17,546,951 千円	（ 前年度対比 0.9%増 ）
差 引	753,414 千円	（ 前年度対比 13.3%増 ） となっている。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

（単位：千円）

年度 区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
歳入決算額	18,300,365	18,057,090	17,010,144	17,165,909	17,093,949
歳出決算額	17,546,951	17,391,866	16,157,286	16,546,531	16,336,488
歳入歳出差引額	753,414	665,224	852,858	619,378	757,461
翌年度へ繰越すべき財源	113,334	101,577	86,891	51,515	63,233
実質収支額	640,080	563,647	765,967	567,863	694,228
単年度収支額	76,433	△ 202,319	198,104	△ 126,365	24,506

注) 本表は、決算書における一般会計の「実質収支に関する調書」を基に作成。

2 歳 入

(1) 予算の概要

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
28年度	18,849,232	18,714,979	18,300,365	7,330	407,287	97.1	97.8
27年度	18,625,479	18,486,474	18,057,090	50,770	378,613	96.9	97.7
比較増減	223,753	228,505	243,275	△ 43,440	28,674	—	—
増 減 率	1.2	1.2	1.3	△ 85.6	7.6	—	—

当年度の収入済額は 18,300,365 千円で、前年度と比較して 243,275 千円 (1.3%) 増加している。

不納欠損額は 7,330 千円で、前年度と比較して 43,440 千円 (△85.6%) の減少である。収入未済額は 407,287 千円で、前年度と比較して 28,674 千円 (7.6%) の増加となっている。

(2) 財源別収入状況

自主財源と依存財源の分類別の決算額は、次表のとおりである。

自主財源の決算額は 7,145,299 千円 (構成比 39.0%) で、前年度比 22,237 千円 (△0.3%) の減、依存財源の決算額は 11,155,066 千円 (構成比 61.0%) で、前年度比 265,512 千円 (2.4%) の増となっている。

主なものは、繰入金や市債の増、地方交付税の減などである。

自主財源の比率は、昨年とほぼ同様の39.7%となっている。

(単位：千円・%)

区分 会計別		2 8 年 度			2 7 年 度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
自 主 財 源	市 税	4,173,507	22.8	1.0	4,130,832	22.9	△ 0.8
	分担金及び負 担 金	58,850	0.3	△ 4.3	61,504	0.3	△ 66.8
	使用料及び手 数 料	386,498	2.1	△ 0.3	387,695	2.2	32.8
	財 産 収 入	28,888	0.2	△ 13.7	33,473	0.2	△ 0.8
	寄 付 金	73,089	0.4	△ 22.7	94,528	0.5	131.9
	繰 入 金	713,148	3.9	35.5	526,161	2.9	85.6
	繰 越 金	(101,577) 665,224	3.6	△ 22.0	(86,891) 852,858	4.7	337.7
	諸 収 入	(4,384) 1,046,095	5.7	△ 3.2	(607) 1,080,485	6.0	8.0
	小 計	(105,961) 7,145,299	39.0	△ 0.3	(87,498) 7,167,536	39.7	8.3
	依 存 財 源	地方譲与税	181,879	1.0	△ 1.1	183,993	1.0
利子割交付金		3,003	0.0	△ 36.3	4,712	0.0	△ 18.5
配当割交付金		9,232	0.1	△ 29.7	13,135	0.1	△ 19.8
株式等譲渡所 得割交付金		5,333	0.0	△ 60.4	13,470	0.1	8.2
地方消費税交 付 金		536,411	2.9	△ 10.8	601,324	3.3	62.5
ゴルフ場利用 税 交 付 金		1,768	0.0	2.7	1,721	0.0	△ 5.0
自動車取得税 交 付 金		32,638	0.2	△ 5.1	34,389	0.2	82.8
地方特例交付金		8,731	0.0	0.2	8,710	0.1	△ 1.6
地方交付税		6,334,360	34.6	△ 4.4	6,626,802	36.7	△ 0.2
交通安全対策 特別交付金		4,248	0.0	△ 5.3	4,488	0.0	6.7
国庫支出金		(194,455) 1,336,276	7.3	△ 4.3	(160,616) 1,396,932	7.7	7.1
県 支 出 金		(69,478) 942,189	5.1	2.5	(347) 919,513	5.1	6.1
市 債		(336,600) 1,758,998	9.6	62.8	(71,200) 1,080,365	6.0	11.3
小 計	(600,533) 11,155,066	61.0	2.4	(232,163) 10,889,554	60.3	4.8	
合 計	(706,494) 18,300,365	100.0	1.3	(319,661) 18,057,090	100.0	6.2	

()内は繰越明許費の額

第1款：市税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
28年度	4,152,695	4,481,281	4,173,507	7,275	300,498	100.5	93.1
27年度	4,117,479	4,504,420	4,130,832	49,498	324,089	100.3	91.7
比較増減	35,216	△23,139	42,675	△42,223	△23,591	—	—
増減率	0.9	△0.5	1.0	△85.3	△7.3	—	—

税種別市税決算状況の推移は次のとおりである。

税種別市税決算状況の推移

(単位：千円・%)

年度・区分 税種類別	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
① 市民税	1,456,644	34.9	2.0	1,427,786	34.6	△1.5	1,450,067	34.8	5.1
個人	1,109,961	26.6	2.3	1,084,734	26.3	△0.6	1,091,804	26.2	△0.4
法人	346,683	8.3	1.1	343,052	8.3	△4.2	358,263	8.6	26.1
② 固定資産税	2,294,761	55.0	0.2	2,291,102	55.5	△0.3	2,298,543	55.2	0.4
固定資産税	2,239,727	53.7	0.2	2,236,026	54.1	△0.3	2,242,547	53.9	0.5
交付金	55,034	1.3	△0.1	55,076	1.4	△1.6	55,996	1.3	△1.9
③ 軽自動車税	97,411	2.3	20.1	81,118	2.0	△0.7	81,654	2.0	4.2
④ 市たばこ税	183,104	4.4	△2.5	187,867	4.5	△0.7	189,101	4.5	△7.4
⑤ 特別土地保有税	0	0.0	—	0	0.0	皆減	90	0.0	△95.5
⑥ 入湯税	47,111	1.1	△4.9	49,535	1.2	3.3	47,954	1.2	△5.3
⑦ 都市計画税	94,476	2.3	1.1	93,424	2.2	△1.8	95,096	2.3	0.9
合計	4,173,507	100.0	1.0	4,130,832	100.0	△0.8	4,162,505	100.0	1.6

歳入の約22.8%を占める市税の収入済額は4,173,507千円で、前年度と比較して42,675千円(1.0%)増加している

不納欠損額は7,275千円で、主なものは市民税2,118千円、固定資産税4,747千円などで、前年度と比較して42,223千円(△85.3%)減少している。

収入未済額は300,498千円で、主なものは市民税60,715千円、固定資産税226,731千円などで、前年度と比較して23,591千円(△7.3%)の減となっている。

なお、「長野県地方税滞納整理機構」には、115,559千円が移管され16,228千円が回収されている。

第2款：地方譲与税

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
28年度		181,879	181,879	181,879	100.0	100.0	0
27年度		183,993	183,993	183,993	100.0	100.0	0
	比較増減	△ 2,114	△ 2,114	△ 2,114	—	—	—
	増減率	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	—	—	—

国税として徴収された、地方揮発油税、自動車重量税から譲与されたもので、前年度と比較して2,114千円(△1.1%)の減となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税 53,125千円、自動車重量譲与税 128,754千円である。

第3款：利子割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
28年度		3,003	3,003	3,003	100.0	100.0	0
27年度		4,712	4,712	4,712	100.0	100.0	0
	比較増減	△ 1,709	△ 1,709	△ 1,709	—	—	—
	増減率	△ 36.3	△ 36.3	△ 36.3	—	—	—

利子課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は3,003千円で、前年度と比較して1,709千円(△36.3%)の減となっている。

第4款：配当割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
28年度		9,232	9,232	9,232	100.0	100.0	0
27年度		13,135	13,135	13,135	100.0	100.0	0
	比較増減	△ 3,903	△ 3,903	△ 3,903	—	—	—
	増減率	△ 29.7	△ 29.7	△ 29.7	—	—	—

一定の上場株式等の配当課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は9,232千円で、前年度と比較して3,903千円(△29.7%)の減となっている。

第5款：株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
28年度		5,333	5,333	5,333	100.0	100.0	0
27年度		13,470	13,470	13,470	100.0	100.0	0
	比較増減	△ 8,137	△ 8,137	△ 8,137	—	—	—
	増減率	△ 60.4	△ 60.4	△ 60.4	—	—	—

株式等譲渡所得課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町

村に交付されるもので、収入済額は 5,333 千円で、8,237 千円（△60.4%）の減となっている。

第6款：地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
28年度		536,411	536,411	536,411	100.0	100.0	0
27年度		601,324	601,324	601,324	100.0	100.0	0
	比較増減	△ 64,913	△ 64,913	△ 64,913	—	—	—
	増減率	△ 10.8	△ 10.8	△ 10.8	—	—	—

地方消費税収入額（税率 1.7%）の2分の1が市町村に交付されるもので、収入済額は 536,411 千円で、前年度と比較して 64,913 千円（△10.8%）の減となっている。

第7款：ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
28年度		1,768	1,768	1,768	100.0	100.0	0
27年度		1,720	1,721	1,721	100.1	100.0	0
	比較増減	48	47	47	—	—	—
	増減率	2.8	2.7	2.7	—	—	—

県税として徴収されたゴルフ場利用税から交付されたもので、収入済額は 1,768 千円で、前年度と比較して 47 千円（2.7%）の増となっている。

第8款：自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
28年度		32,638	32,638	32,638	100.0	100.0	0
27年度		34,389	34,389	34,389	100.0	100.0	0
	比較増減	△ 1,751	△ 1,751	△ 1,751	—	—	—
	増減率	△ 5.1	△ 5.1	△ 5.1	—	—	—

県税として徴収された自動車取得税から交付されたもので、収入済額は 32,638 千円で、前年度と比較して 1,751 千円（△5.1%）の減となっている。

第9款：地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
28年度		8,731	8,731	8,731	100.0	100.0	0
27年度		8,710	8,710	8,710	100.0	100.0	0
	比較増減	21	21	21	—	—	—
	増減率	0.2	0.2	0.2	—	—	—

地方財源減収補てん等に伴う激変緩和措置としての国からの交付金で、収入済額は8,731千円と前年度と比較して21千円(0.2%)の増となっている。

第10款：地方交付税

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
28年度		6,334,360	6,334,360	6,334,360	100.0	100.0	0
27年度		6,626,802	6,626,802	6,626,802	100.0	100.0	0
比較増減		△292,442	△292,442	△292,442	—	—	—
増減率		△4.4	△4.4	△4.4	—	—	—

収入済額は6,334,360千円で、前年度と比較して292,442千円(△4.4%)の減となっている。

内訳は、普通交付税5,356,564千円(前年度比195,156千円の減)、特別交付税977,796(前年度比97,286千円の減)千円である。

第11款：交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
28年度		4,248	4,248	4,248	100.0	100.0	0
27年度		4,488	4,488	4,488	100.0	100.0	0
比較増減		△240	△240	△240	—	—	—
増減率		△5.3	△5.3	△5.3	—	—	—

国に納付された交通反則金から交付されたもので、収入済額は4,248千円で、前年度と比較して240千円(△5.3%)の減となっている。

第12款：分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
28年度		56,196	58,890	58,850	0	40	104.7	99.9
27年度		61,054	61,550	61,504	0	46	100.7	99.9
比較増減		△4,858	△2,660	△2,654	0	△6	—	—
増減率		△8.0	△4.3	△4.3	—	△13.0	—	—

収入済額は58,850千円で、前年度と比較して2,654千円(△4.3%)の減となっている。内訳は授産所施設費負担金37,621千円、老人措置費負担金15,688千円、保育所費負担金3,220千円、ケーブルテレビ引込工事負担金1,189千円等が主なものである。

第13款：使用料及び手数料

(単位：千円・%)

年度	項目 予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
28年度	376,617	419,048	386,498	47	32,503	102.6	92.2
27年度	381,857	420,694	387,695	141	32,857	101.5	92.2
比較増減	△ 5,240	△ 1,646	△ 1,197	△ 94	△ 354	—	—
増減率	△ 1.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 66.7	△ 1.1	—	—

収入済額は386,498千円で、前年度と比較して1,197千円(△0.3%)減となった。

使用料では駐車場使用料7,101千円、ケーブルテレビ使用料67,704千円、保育所使用料89,537千円、霊園使用料3,280千円、道路使用料17,057千円、市営住宅等使用料90,440千円、文化会館等使用料4,540千円、運動施設使用料9,697千円、山岳博物館観覧料5,100千円などが主なものである。

手数料では戸籍住民基本台帳手数料12,976千円、ごみ処理手数料39,128千円、ごみ焼却手数料17,101千円、し尿処理手数料5,645千円などが主なものである。

収入未済額は32,503千円で、保育所使用料5,885千円、市営住宅使用料25,146千円が主なものである。

第14款：国庫支出金

(単位：千円・%)

年度	項目 予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
28年度	(223,935) 1,396,560	(194,455) 1,362,486	(194,455) 1,336,276	(86.8) 95.7	(100.0) 98.1	(0) 26,210
27年度	(159,689) 1,608,991	(160,616) 1,396,932	(160,616) 1,396,932	(100.6) 86.8	(100.0) 100.0	(0) 0
比較増減	△ 212,431	△ 34,446	△ 60,656	—	—	26,210
増減率	△ 13.2	△ 2.5	△ 4.3	—	—	皆増

()内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,336,276千円で、前年度と比較して60,656千円(△4.3%)減となった。

主なものは、国庫負担金では、民生費国庫負担金の障害者福祉費負担金324,310千円、児童福祉費負担金282,749千円、生活保護費負担金247,756千円、国民健康保険保険基盤安定負担金27,300千円、施設型給付費負担金55,481千円等が主なものである。

国庫補助金では、民生費国庫補助金の障害者福祉費補助金12,040千円、臨時福祉給付金給付事業補助金22,041千円、低所得の障害・遺族年金受給者給付事業補助金17,063千円、子ども子育て支援交付金14,296千円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金76,784千円、繰越明許費総務費国庫補助金の地方創生加速化交付金77,432千円、繰越明許費民生費国庫補助金の年金生活者等支援臨時福祉給付金事業補助金111,515千円が主なものである。

国庫委託金では、民生費国庫委託金の国民年金取扱委託金8,069千円、教育費国庫委託金のICT活用推進事業委託金3,500千円、消防費国庫委託金の消防団加入促進支援事業委託金2,370千円が主なものである。

国庫支出金性質別決算状況表

(単位：千円・%)

項目	28年度		27年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費国庫負担金	946,098	70.8	943,165	67.5	0.3
衛生費国庫負担金	802	0.1	982	0.1	△ 18.3
災害復旧国庫負担金	4,394	0.3	1,498	0.1	193.3
繰越明許費災害復旧国庫負担金	0	0.0	18,144	1.3	皆減
国庫負担金・小計	951,294	71.2	963,789	69.0	△ 1.3
総務費国庫補助金	12,753	1.0	35,321	2.5	△ 63.9
民生費国庫補助金	67,546	5.1	84,493	6.0	△ 20.1
衛生費国庫補助金	2,687	0.2	14,719	1.1	△ 81.7
商工費国庫補助金	5,380	0.4	0	0.0	皆増
土木費国庫補助金	77,423	5.8	112,703	8.1	△ 31.3
教育費国庫補助金	2,545	0.2	30,951	2.2	△ 91.8
繰越明許費総務費国庫補助金	84,733	6.3	107,513	7.7	△ 21.2
繰越明許費民生費国庫補助金	111,515	8.3	0	0.0	皆増
繰越明許費衛生費国庫補助金	0	0.0	4,666	0.3	皆減
繰越明許費土木費国庫補助金	6,000	0.4	20,451	1.5	△ 70.7
繰越明許費教育費国庫補助金	0	0.0	9,843	0.7	皆減
国庫補助金・小計	370,582	27.7	420,660	30.1	△ 11.9
委託金(総務・民生・消防費・教育費)	14,400	1.1	12,483	0.9	15.4
合計	1,336,276	100.0	1,396,932	100.0	△ 4.3

第15款：県支出金

(単位：千円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
28年度	(57,354) 926,265	(69,478) 942,189	(69,478) 942,189	(121.1) 101.7	(100.0) 100.0	(0) 0
27年度	(2,670) 976,071	(347) 919,513	(347) 919,513	(13.0) 94.2	(100.0) 100.0	(0) 0
比較増減	△ 49,806	22,676	22,676	—	—	—
増減率	△ 5.1	2.5	2.5	—	—	—

()内は繰越明許費の合計額

収入済額は942,189千円で、前年度と比較して22,676千円(2.5%)の増となった。

主なものは、総務費県補助金では、企画費補助金の電源立地地域対策交付金37,626千円、合併特例交付金38,400千円、民生費県補助金では福祉医療費補助金の乳幼児医療費補助金10,964千円、重度心身障害者医療費補助金43,980千円、地域医療介護総合確保基金事業補助金32,000千円、子ども子育て支援交付金13,124千円、農林水産業費県補助金の青年就農給付金11,250千円、多面的機能支払事業

補助金 91,887 千円、繰越明許費衛生費県補助金の地域グリーンニューディール基
金事業補助金 45,360 千円、繰越明許費農林水産業費県補助金の担い手確保・経営
強化支援補助金 11,157 千円等が主なものである。

県委託金では、総務費県委託金の県民税取扱委託金 46,370 千円、参議院議員通
常選挙費委託金 15,045 千円等が主なものである。

県支出金性質別決算状況表

(単位：千円・%)

年度 項目	28年度		27年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費県負担金	418,364	44.4	416,980	45.3	0.3
衛生費県負担金	140	0.0	352	0.0	△ 60.2
県負担金・小計	418,504	44.4	417,332	45.4	0.3
総務費県補助金	86,153	9.1	94,206	10.2	△ 8.5
民生費県補助金	137,707	14.6	109,568	11.9	25.7
衛生費県補助金	10,301	1.1	63,213	6.9	△ 83.7
農林水産業費県補助金	147,255	15.6	154,130	16.8	△ 4.5
商工費県負担金	4,527	0.5	2,397	0.3	88.9
土木費県補助金	472	0.1	656	0.1	△ 28.0
繰越明許費総務費県補助金	11,497	1.2	0	0.0	皆 増
繰越明許費民生費県補助金	1,465	0.2	0	0.0	皆 増
繰越明許費衛生費県補助金	45,360	4.8	0	0.0	皆 増
繰越明許費農林水産業費県補助金	11,157	1.2	659	0.1	1593.0
繰越明許費教育費県補助金	0	0.0	347	0.0	皆 減
県補助金・小計	455,894	48.4	425,176	46.2	7.2
委託金(総務・民生・農業・教育費)	67,791	7.2	77,005	8.4	△ 12.0
合 計	942,189	100.0	919,513	100.0	2.5

第16款：財産収入

(単位：千円・%)

年度 項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
28年度	28,178	29,093	28,888	102.5	99.3	205
27年度	33,110	33,857	33,473	101.1	98.9	384
比較増減	△ 4,932	△ 4,764	△ 4,585	—	—	△ 179
増減率	△ 14.9	△ 14.1	△ 13.7	—	—	△ 46.6

収入済額は 28,888 千円で、前年度と比較して 4,585 千円 (△13.7%) の減でと

なっている。

第17款：寄付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
28年度		71,985	73,089	73,089	101.5	100.0	0
27年度		93,749	94,528	94,528	100.8	100.0	0
比較増減		△ 21,764	△ 21,439	△ 21,439	—	—	—
増減率		△ 23.2	△ 22.7	△ 22.7	—	—	—

収入済額は73,089千円で、前年度と比較して21,439千円(△22.7%)の減となっている。

ふるさと寄附金55,534千円、北アルプス国際芸術祭寄付金6,450千円などである。

第18款：繰入金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
28年度		748,148	713,148	713,148	95.3	100.0	0
27年度		526,161	526,161	526,161	100.0	100.0	0
比較増減		221,987	186,987	186,987	—	—	—
増減率		42.2	35.5	35.5	—	—	—

収入済額は713,148千円で、前年度と比較して186,987千円(35.5%)の増となっている。内訳は、基金繰入金である。

第19款：繰越金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
28年度	(101,577)	(101,577)	(101,577)	(100.0)	(100.0)	(0)	
	665,224	665,224	665,224	100.0	100.0	0	
27年度	(86,891)	(86,891)	(86,891)	(100.0)	(100.0)	(0)	
	852,858	852,858	852,858	100.0	100.0	0	
比較増減	△ 187,634	△ 187,634	△ 187,634	—	—	—	
増減率	△ 22.0	△ 22.0	△ 22.0	—	—	—	

()内は繰越明許費の合計額

収入済額は665,224千円で、前年度と比較して187,634千円(△22.2%)の減である。

第20款：諸収入

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
28年度	(4,413) 1,104,463	(4,384) 1,093,928	(4,384) 1,046,095	(99.3) 94.7	(100.0) 95.6	(0) 47,825
27年度	(1,558) 1,053,241	(606) 1,102,850	(606) 1,080,485	(38.9) 102.6	(100.0) 98.0	(0) 21,234
比較増減	51,222	△ 8,922	△ 34,390	—	—	26,591
増減率	4.9	△ 0.8	△ 3.2	—	—	125.2

() 内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,046,095千円で、前年度と比較すると34,391千円(△3.2%)の減である。

内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	収入済額		比較増減	増減率
	28年度	27年度		
延滞金加算金及び過料	6,401	3,398	3,003	88.4
市預金利子	89	1,175	△ 1,086	△ 92.4
貸付金元利収入	508,761	509,184	△ 423	△ 0.1
受託事業収入	135,435	178,680	△ 43,245	△ 24.2
雑収入	395,409	388,048	7,361	1.9
合計	1,046,095	1,080,485	△ 34,390	△ 3.2

収入未済額は47,825千円で、奨学金貸付金元利収入355千円、住宅新築資金等貸付元利収入3,390千円、民生費雑入(生活保護費返還金・徴収金、児童扶養手当返還金ほか)16,043千円、農林水産業費雑入(大北森林組合交付金及び補助金返還金)26,052千円、土木費雑入1,047千円ほかである。

第21款：市債

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
28年度	(336,700) 2,205,298	(336,600) 1,758,998	(336,600) 1,758,998	(100.0) 79.8	(100.0) 100.0	(0) 0
27年度	(82,300) 1,428,165	(71,200) 1,080,365	(71,200) 1,080,365	(86.5) 75.6	(100.0) 100.0	(0) 0
比較増減	777,133	678,633	678,633	—	—	—
増減率	54.4	62.8	62.8	—	—	—

() 内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,758,998千円で、前年度と比較すると678,633千円(62.8%)の増である。

主なものは、総務債の臨時財政対策債543,698千円、美麻温泉交流施設整備事業債178,200千円、八坂定住促進住宅建設事業債35,700千円、民生債の保育園整備事業債283,300千円、衛生債のごみ処理広域化推進事業債85,000千円、安曇総合病院改築事業債49,400千円、簡易水道事業債27,100千円、商工債の温泉配湯管整備事業債86,200千円、教育債の屋内運動場整備事業債112,700千円、過疎地域自

立促進特別事業債 12,600 千円、繰越明許費総務債の美麻温泉交流施設整備事業債 112,900 千円、繰越明許費民生債の保育園整備事業債 219,800 千円等である。

(単位：千円・%)

項目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		28年度	27年度		
総務債		757,598	710,365	47,233	6.6
民生債		283,300	0	283,300	皆増
衛生債		161,500	135,800	25,700	18.9
農林債		0	8,000	△ 8,000	皆減
商工債		86,200	13,200	73,000	553.0
土木債		0	59,900	△ 59,900	皆減
消防債		6,400	6,700	△ 300	△ 4.5
教育債		125,300	75,200	50,100	66.6
災害復旧事業債		2,100	0	2,100	皆増
繰越明許費総務債		116,800	0	116,800	皆増
繰越明許費民生債		219,800	0	219,800	皆増
繰越明許費土木債		0	8,300	△ 8,300	皆減
繰越明許費教育債		0	40,400	△ 40,400	皆減
繰越明許費災害復旧事業債		0	7,100	△ 7,100	皆減
繰越明許費民生債		0	15,400	△ 15,400	皆減
合計		1,758,998	1,080,365	678,633	62.8

借入先別市債残高表

(単位：千円・%)

区分 借入先	28年度			27年度			26年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
財政融資	8,328,389	60.2	0.1	8,317,320	61.1	2.7	8,096,543	57.2	3.1
旧郵政公社資金	763,199	5.5	△ 9.2	840,514	6.2	△ 10.9	943,063	6.7	△ 14.2
地方公共団体 金融機構等	466,085	3.4	△ 25.2	623,278	4.6	△ 23.1	810,589	5.7	△ 21.6
市中銀行	2,624,580	19.0	△ 18.6	3,222,503	23.6	△ 10.4	3,597,503	25.4	△ 12.0
共済組合等	542,921	3.9	△ 11.8	615,259	4.5	△ 11.3	693,649	4.9	△ 15.4
その他	1,102,087	8.0	皆増	0	0.0	皆減	1,907	0.0	△ 73.8
合計	13,827,261	100.0	1.5	13,618,874	100.0	△ 3.7	14,143,254	100.0	△ 5.1

3 歳 出

(1) 予算の概要

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	18,849,232	17,546,951	733,638	568,642	93.1
27年度	18,625,749	17,391,867	723,979	509,633	93.4
比較増減	223,483	155,084	9,659	59,009	—
増減率	1.2	0.9	1.3	11.6	—

当年度の支出済額は17,546,951千円、前年度と比較して155,084千円(0.9%)の増、執行率は93.1%となっている。

前年度と比較し、増加しているのは、総務費2.1%、民生費13.1%、労働費2.5%、消防費10.2%、減少しているのは、議会費8.8%、衛生費7.7%、農林水産業費0.5%、商工費6.1%、土木費4.9%、教育費3.9%、災害復旧費55.8%、公債費4.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費が113,334千円で、前年度と比較して11,757千円(11.6%)の増となっている。

繰越明許費は、保育所改築事業(あすなろ保育園外構等工事)167,342千円、温泉配湯管布設替事業(温泉郷内布設替)60,000千円、道路新設改良事業(大町鹿島線・借馬宮裏線等)48,710千円、雨水対策整備受託事業97,247千円、新屋内運動場建設工事242,340千円、ライチョウ舎増設工事47,000千円等である。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況は次表のとおりである。

性質別歳出決算額及び年度推移表

(単位：千円・%)

年度・区分 性質別	28年度			27年度			26年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
義務的経費	6,502,386	37.2	2.2	6,361,975	36.7	△ 3.9	6,621,082	41.1	1.1
人件費	2,907,717	16.6	7.5	2,705,286	15.6	△ 3.1	2,791,242	17.3	6.1
扶助費	1,922,419	11.0	0.8	1,907,273	11.0	△ 0.9	1,924,332	11.9	4.3
公債費	1,672,250	9.6	△ 4.4	1,749,416	10.1	△ 8.2	1,905,508	11.8	△ 8.2
投資的経費	2,338,529	13.4	40.6	1,663,594	9.6	36.9	1,214,899	7.5	△ 23.8
1 普通建設事業費	2,303,097	13.2	45.4	1,583,458	9.1	34.4	1,178,051	7.3	△ 25.5
イ 補助事業	256,012	1.5	△ 52.9	543,318	3.1	38.8	391,370	2.4	△ 42.1
ロ 単独事業	2,047,085	11.7	96.8	1,040,140	6.0	32.2	786,681	4.9	△ 13.1
2 災害復旧事業費	35,432	0.2	△ 55.8	80,136	0.5	117.5	36,848	0.2	179.0
イ 補助事業	16,191	0.1	△ 79.8	80,136	0.5	117.5	36,848	0.2	179.0
ロ 単独事業	19,241	0.1	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他の経費	8,661,916	49.5	△ 7.1	9,323,676	53.7	12.7	8,275,673	51.4	△ 1.0
物件費	2,517,233	14.4	△ 2.5	2,581,516	14.9	1.3	2,549,238	15.8	13.3
補助費等	3,672,337	21.0	10.4	3,325,515	19.2	7.4	3,096,336	19.2	47.2
積立金	75,240	0.4	△ 90.8	817,327	4.7	473.2	142,589	0.9	△ 85.3
貸付金	508,029	2.9	△ 39.0	832,698	4.8	64.1	507,500	3.1	0.1
維持補修費	596,321	3.4	33.6	446,294	2.6	△ 37.9	718,812	4.5	28.1
繰出金	1,292,756	7.4	△ 2.1	1,320,326	7.6	4.7	1,261,198	7.8	△ 35.7
その他	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	17,502,831	100.0	0.9	17,349,245	100.0	7.7	16,111,654	100.0	△ 2.4

(注) 平成28年度決算状況(性質別歳出の状況)から引用のため、実際の決算額と差異があります。

第1款：議会費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	153,212	151,793	0	1,418	99.1
27年度	169,201	166,467	0	2,733	98.4
比較増減	△ 15,989	△ 14,674	0	△ 1,315	—
増減率	△ 9.4	△ 8.8	0.0	△ 48.1	—

支出済額は151,793千円で、前年度と比較して14,674千円(△8.8%)の減となっている。歳出の主なものは議員報酬及び職員給料等である。

第2款：総務費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	(274,710) 3,242,361	(266,230) 3,124,074	(0) 3,557	(8,480) 114,729	(96.9) 96.4
27年度	(35,818) 3,295,924	(35,665) 3,060,454	(0) 113,710	(153) 121,760	(99.6) 92.9
比較増減	△ 53,563	63,620	△ 110,153	△ 7,031	—
増減率	△ 1.6	2.1	△ 96.9	△ 5.8	—

() 内は繰越明許費の合計額

支出済額は3,124,074千円で、前年度と比較して63,620千円(2.1%)の増となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	28年度		27年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 総務管理費	2,851,724	3.2	2,764,090	28.3
2 徴税費	198,709	3.2	192,457	15.2
3 戸籍住民基本台帳費	30,153	△ 4.2	31,483	8.2
4 選挙費	25,797	△ 39.0	42,300	△ 15.7
5 統計調査費	5,454	△ 70.6	18,549	69.8
6 監査委員費	12,237	5.7	11,575	△ 1.6
合計	3,124,074	2.1	3,060,454	26.3

支出の主なものは、企画費の定住促進事業 28,853 千円、ふるさと応援団事業 89,020 千円、繰越明許費定住促進事業 11,276 千円、市民生活支援費の市民バス運行事業 95,255 千円、市民参加協働推進費の市民活動促進事業 22,401 千円、きらり輝く協働のまちづくり事業 11,934 千円、情報化推進費の電算処理委託事業 93,135 千円、ケーブルテレビ運営事業 85,300 千円、美麻支所費のぽかぽかランド美麻管理運営費 230,643 千円、繰越明許費ぽかぽかランド美麻管理運営費 160,274 千円、文化振興費の芸術文化振興事業 68,957 千円、繰越明許費芸術文化振興事業 69,311 千円、参議院議員選挙費の参議院議員選挙費 15,907 千円などである。

第3款：民生費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	(395,864) 5,190,777	(376,274) 4,921,822	(0) 167,342	(19,590) 101,613	(95.1) 94.8
27年度	(29,130) 4,830,673	(28,154) 4,351,357	(0) 395,864	(976) 83,451	(96.6) 90.1
比較増減	360,104	570,465	△ 228,522	18,162	—
増減率	7.5	13.1	△ 57.7	21.8	—

()内は繰越明許費の合計額

支出済額は4,921,822千円で、前年度と比較して、570,465千円(13.1%)の増となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	28年度		27年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 社会福祉費	2,673,798	0.7	2,653,912	4.8
2 児童福祉費	1,871,201	41.1	1,326,099	9.0
3 生活保護費	376,823	1.5	371,276	△ 4.2
4 災害救助費	0	△ 100.0	70	△ 92.0
合計	4,921,822	13.1	4,351,357	5.2

支出の主なものは、社会福祉費は、国保特別会計繰出金や後期高齢者医療広域連合負担金、北アルプス広域連合への各種負担金、市社会福祉協議会への補助金や福祉センターの指定管理料や臨時福祉給付金事業、障害者自立支援給付事業の生活介護給付費等の扶助費、老人保護措置費、福祉医療費特別給付金、児童福祉費は、子育て世帯臨時特例給付金、児童手当、児童扶養手当、児童クラブ指導員、保育所運営に係る臨時保育士等の賃金等、生活保護費は、医療扶助費ほかである。

第4款：衛生費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	2,394,137	2,335,988	0	58,148	97.6
27年度	(10,390) 2,577,641	(8,164) 2,530,129	(0) 0	(2,225) 47,512	(78.6) 98.2
比較増減	△ 183,504	△ 194,141	0	10,636	—
増減率	△ 7.1	△ 7.7	—	22.4	—

()内は繰越明許費の合計額

支出済額は2,335,988千円で、前年度と比較して194,141千円(△7.7%)の減となっている。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	28年度		27年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 保健衛生費	1,718,892	△ 8.7	1,883,588	31.5
2 清掃費	572,743	△ 5.8	608,087	3.6
3 環境保全費	44,353	15.3	38,454	4.4
合計	2,335,988	△ 7.7	2,530,129	23.0

支出の主なものは、保健総務費の病院事業運営費 949,749 千円、国民健康保険特別会計事業勘定運営費 69,052 千円・直診勘定運営費 25,523 千円、医療事業に伴う北アルプス広域連合負担金 24,015 千円、予防費の予防接種費 58,068 千円、母子保健費の妊婦・乳幼児健診事業 17,925 千円、保健事業費のがん検診事業 16,617 千円、環境衛生費のごみ処理広域化に伴うごみ処理広域化推進事業 154,765 千円、上水道事業費の簡易水道事業費 149,306 千円、清掃総務費の合併処理浄化槽設置推進事業 77,169 千円、廃棄物処理費の一般廃棄物収集運搬事業 74,277 千円、一般廃棄物処理事業 178,451 千円、一般廃棄物最終処分場管理事業 25,298 千円、し尿処理費のし尿処理事業 118,779 千円、リサイクル推進費の資源物収集処理事業 26,145 千円、生ごみ等資源化推進事業 13,784 千円である。

第5款：労働費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	127,747	124,927	0	2,819	97.8
27年度	123,890	121,927	0	1,963	98.4
比較増減	3,857	3,000	0	856	—
増減率	3.1	2.5	0.0	43.6	—

支出済額は 124,927 千円で、前年度と比較して 3,000 千円 (2.5%) の増である。支出の主なものは、勤労者資金融資原資預託金 100,000 千円である。

第6款：農林水産業費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	(12,885) 633,395	(12,885) 598,886	(0) 0	(0) 34,508	(100.0) 94.6
27年度	(4,840) 646,476	(2,639) 601,737	(0) 12,885	(2,200) 31,854	(54.5) 93.1
比較増減	△ 13,081	△ 2,851	△ 12,885	2,654	—
増減率	△ 2.0	△ 0.5	△ 100.0	8.3	—

() 内は繰越明許費の合計額

支出済額は 598,886 千円で、前年度と比較して 2,851 千円 (△0.5%) の減となっている。

(単位：千円・%)

項目	28年度		27年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 農業費	382,163	7.4	355,763	7.9
2 耕地整備事業費	164,672	△ 11.9	186,832	4.0
3 林業費	40,226	2.4	39,274	17.2
4 水利対策費	11,825	△ 40.5	19,868	69.4
合計	598,886	△ 0.5	601,737	8.5

支出の主なものは、農業振興費の農業振興助成費 14,897 千円、中山間地域等直接支払事業 13,383 千円、多面的機能支払事業 125,304 千円、有害鳥獣対策事業 15,427 千円、市民農園費のふたえ市民農園管理費 20,385 千円、農地費の農業用施設管理事業で 19,526 千円、林業振興費の松林健全化推進事業 22,304 千円等である。

第7款：商工費

(単位：千円・%)

項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	()	6,520	5,502	0	1,018	84.4
		1,065,263	924,488	95,571	45,203	86.8
27年度	()	73,340	63,680	0	9,659	86.8
		1,201,947	984,986	167,520	49,440	81.9
比較増減		△ 136,684	△ 60,498	△ 71,949	△ 4,237	—
増減率		△ 11.4	△ 6.1	△ 42.9	△ 8.6	—

() 内は繰越明許費の合計額

支出済額は 924,488 千円で、前年度と比較して 60,498 千円 (△6.1%) の減となっている。

支出の主なものは、商業振興費の制度資金原資預託金が主となる中小企業支援事業 424,880 千円、工業振興費の工場等誘致振興助成事業 11,954 千円、温泉管理費の温泉供給事業 119,219 千円等である。

第8款：土木費

(単位：千円・%)

項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	()	34,000	29,271	0	4,729	86.1
		1,906,740	1,647,892	172,408	86,440	86.4
27年度	()	66,498	55,097	0	11,400	82.9
		1,831,993	1,732,906	34,000	65,086	94.6
比較増減		74,747	△ 85,014	138,408	21,354	—
増減率		4.1	△ 4.9	407.1	32.8	—

() 内は繰越明許費の合計額

支出済額は 1,647,892 千円で、前年度と比較して 85,014 千円 (△4.9%) の減となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	28年度		27年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 土木管理費	37,467	△ 1.1	37,867	△ 2.2
2 道路橋梁費	731,705	8.3	675,509	△ 25.0
3 河川費	54,021	△ 44.9	98,082	93.7
4 都市計画費	788,259	△ 9.1	867,186	1.7
5 住宅費	36,440	△ 32.8	54,262	2.3
合計	1,647,892	△ 4.9	1,732,906	△ 8.6

支出の主なものは、道路維持費の道路維持管理事業 191,838 千円、神栄町三日町線ほかの交通安全施設整備事業 38,883 千円、常光寺山の寺線ほかの舗装復旧受託事業 19,246 千円、道路新設改良費の北原大原町線ほかの道路新設改良費 60,740 千円、雪害対策費 326,986 千円、水路費の南荒沢堰ほかの水路維持改良事業 44,562 千円、雨水対策整備受託事業 9,460 千円、都市計画事業費の中央通り線に伴う街路整備事業 14,411 千円、建築費の住宅性能向上リフォーム支援事業 29,521 千円、公共下水道費の公共下水道事業会計繰出金 671,824 千円等である。

第9款：消防費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	602,368	588,638	0	13,729	97.7
27年度	(4,800) 547,312	(4,119) 534,189	(0) 0	(680) 13,122	(85.8) 97.6
比較増減	55,056	54,449	0	607	—
増減率	10.1	10.2	—	4.6	—

()内は繰越明許費の合計額

支出済額は 588,638 千円で、前年度と比較して 54,449 千円 (10.2%) の増となっている。

支出の主なものは、常備消防費の北アルプス広域連合負担金 402,962 千円、非常備消防費の消防団運営経費 55,174 千円、消防施設費の消防施設整備事業 21,643 千円、防災費の防災施設整備事業 22,149 千円等である。

第10款：教育費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	1,821,158	1,420,757	294,760	105,641	78.0
27年度	(67,819) 1,557,916	(67,525) 1,478,158	(0) 0	(293) 79,757	(99.6) 94.9
比較増減	263,242	△ 57,401	294,760	25,884	—
増減率	16.9	△ 3.9	皆増	32.5	—

()内は繰越明許費の合計額

支出済額は1,420,757千円で、前年度と比較して57,401千円（△3.9%）の減となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

項目	28年度		27年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 教育総務費	121,444	8.4	112,047	△ 6.3
2 小学校費	288,551	△ 17.8	350,852	5.6
3 中学校費	135,506	△ 36.3	212,743	54.9
4 社会教育費	375,902	△ 4.6	393,875	3.9
5 保健体育費	403,892	47.3	274,244	11.9
6 山岳博物館費	95,462	△ 29.0	134,397	68.8
合計	1,420,757	△ 3.9	1,478,158	14.3

支出の主なものは、教育総務費の山村留学支援事業18,306千円、小学校管理費の北小屋外トイレ新設工事を実施した小学校施設営繕費36,729千円、小学校教育振興費のスクールバス等運行事業69,858千円、社会教育総務費のエネルギー博物館運営費助成事業12,460千円、文化会館費の空調機器改修工事を実施した文化会館管理運営一般経費84,842千円、体育施設費の新屋内運動場建設事業建築主体工事ほかを実施した体育施設整備事業155,294千円、山岳博物館費のライチョウ飼育事業9,562千円などである。

第11款：災害復旧費

（単位：千円・%）

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	39,554	35,431	0	4,122	89.6
27年度	(40,473) 88,627	(33,913) 80,135	(0) 0	(6,559) 8,492	(83.8) 90.4
比較増減	△ 49,073	△ 44,704	0	△ 4,370	—
増減率	△ 55.4	△ 55.8	—	△ 51.5	—

（ ）内は繰越明許費の合計額

支出済額は35,431千円で、前年度と比較して44,704千円（△55.8%）の大幅な減となっている。

項目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

項目	28年度		27年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 農林施設等災害復旧費	9,603	△ 33.9	14,524	157.5
2 土木施設等災害復旧費	25,828	△ 60.6	65,611	110.2
合計	35,431	△ 55.8	80,135	117.5

第12款：公債費

(単位：千円・%)

年度\項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	1,672,251	1,672,249	0	1	100.0
27年度	1,753,016	1,749,415	0	3,600	99.8
比較増減	△ 80,765	△ 77,166	0	△ 3,599	—
増減率	△ 4.6	△ 4.4	0.0	△ 100.0	—

支出済額は1,672,249千円で、前年度と比較して77,166千円(△4.4%)の減となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度\項目	28年度		27年度		26年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1元金	1,550,611	△ 3.4	1,604,745	△ 7.4	1,732,541	△ 7.7
2利子	121,638	△ 15.9	144,670	△ 16.4	172,966	△ 12.6
合計	1,672,249	△ 4.4	1,749,415	△ 8.2	1,905,507	△ 8.2

第13款：予備費

(単位：千円・%)

年度\項目	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	△ 34,620	267	0	0	267	0.0
27年度	△ 54,266	859	0	0	859	0.0
比較増減	19,646	△ 592	0	0	△ 592	—
増減率	△ 36.2	△ 68.9	0.0	0.0	△ 68.9	—

予備費支出額は34,620千円で、支出額は、総務費へ12,844千円、民生費へ1,499千円、商工費へ238千円、土木費へ5,979千円、教育費へ12,307千円、災害復旧費へ1,753千円となっている。

特 別 会 計

1 概 要

特別会計の予算総額は、4,512,647千円（前年度対比△1.4%）の減で、これに対する決算額は、歳入 4,556,696千円（前年度対比 2.6%減）
 歳出 4,388,615千円（前年度対比 2.8%減）
 差引 168,081千円（前年度対比 1.5%増）となっている。

会計別に見ると、次表のとおりである。

各会計別決算一覧表

(単位：千円・%)

会計別	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率		
						収入率	執行率	
国民健康保険	事業勘定	28年度	3,814,883	3,851,238	3,713,540	137,698	101.0	97.3
		27年度	3,829,380	3,931,994	3,787,277	144,717	102.7	98.9
	八坂診療所直診勘定	28年度	64,595	68,067	64,578	3,489	105.4	100.0
		27年度	75,918	78,520	75,091	3,429	103.4	98.9
	美麻診療所直診勘定	28年度	41,960	43,322	41,948	1,374	103.2	100.0
		27年度	66,028	67,236	65,621	1,615	101.8	99.4
後期高齢者医療	28年度	346,625	347,849	346,621	1,228	100.4	100.0	
	27年度	332,783	334,175	332,780	1,395	100.4	100.0	
公営簡易水道事業	28年度	244,584	246,220	221,928	24,292	100.7	90.7	
	27年度	242,279	236,404	225,643	10,761	97.6	93.1	
温泉宿泊施設事業	28年度	0	0	0	0	—	—	
	27年度	30,912	30,912	27,276	3,636	100.0	88.2	
合 計	28年度	4,512,647	4,556,696	4,388,615	168,081	101.0	97.3	
	27年度	4,577,300	4,679,241	4,513,688	165,553	102.2	98.6	
	増 減	△ 64,653	△ 122,545	△ 125,073	2,528	—	—	
	増減率	△ 1.4	△ 2.6	△ 2.8	1.5	—	—	

(注) 本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。
 当該調書は千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	28年度	27年度	26年度	25年度
歳入決算額	4,556,696	4,679,241	4,229,692	5,504,487
歳出決算額	4,388,615	4,513,688	4,117,252	5,283,964
歳入歳出差引額	168,081	165,553	112,440	220,523
翌年度へ繰越すべき財源	0	7,000	18,758	0
実質収支額	168,081	158,553	93,682	220,523
単年度収支額	9,528	64,871	△ 126,841	107,083

(注) 各会計の「実質収支に関する調書」からの集計である。

2 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
28年度	4,512,647	4,712,471	4,556,696	10,129	145,643	101.0	96.7
27年度	4,577,300	4,859,039	4,679,241	15,313	164,483	102.2	96.3
比較増減	△ 64,653	△ 146,568	△ 122,545	△ 5,184	△ 18,840	—	—
増 減 率	△ 1.4	△ 3.0	△ 2.6	△ 33.9	△ 11.5	—	—

収入済額は4,556,696千円で、前年度と比較すると122,545千円(△2.6%)の減となっている。

不納欠損額、収入未済額共に主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定である。

また、各特別会計における一般会計からの繰入状況は次の表のとおりで、総額では490,197千円となっており、前年度より36,597千円の減で、収入済額に占める割合は全体では10.8%となっている。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金 (A)			(A) / 歳入合計		
	28年度	27年度	比較増減	28年度	27年度	
国民健康保険	事業勘定	225,539	225,401	138	5.9	5.7
	八坂診療所	16,604	13,544	3,060	24.4	17.2
	美麻診療所	8,919	36,431	△ 27,512	20.6	54.2
後期高齢者医療	89,829	87,223	2,606	25.8	26.1	
公営簡易水道事業	149,306	147,048	2,258	60.6	62.6	
温泉宿泊施設事業	0	17,147	△ 17,147	—	55.5	
合 計	490,197	526,794	△ 36,597	10.8	11.3	

3 歳 出

歳出の決算状況は、表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28年度	4,512,647	4,388,615	0	124,028	97.3
27年度	4,577,300	4,513,688	7,000	56,609	98.6
比較増減	△ 64,653	△ 125,073	△ 7,000	67,419	—
増 減 率	△ 1.4	△ 2.8	△ 100.0	119.1	—

支出済額は4,388,615千円で、前年度と比較すると125,073千円(△2.8%)の減となっている。

4 大町市国民健康保険特別会計

(1) 事業勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
28年度	3,814,883	4,003,160	3,851,238	9,917	142,005	101.0	96.2
27年度	3,829,380	4,107,507	3,931,994	15,313	160,199	102.7	95.7
比較増減	△ 14,497	△ 104,347	△ 80,756	△ 5,396	△ 18,194	—	—
増減率	△ 0.4	△ 2.5	△ 2.1	△ 35.2	△ 11.4	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	3,814,883	3,713,540	0	101,342	97.3
27年度	3,829,380	3,787,277	0	42,102	98.9
比較増減	△ 14,497	△ 73,737	0	59,240	—
増減率	△ 0.4	△ 1.9	0.0	140.7	—

本年度の決算額は、収入済額 3,851,238 千円（前年度比 2.1%減）、支出済額 3,713,540 千円（前年度比 1.9%減）で歳入歳出差引残額 137,698 千円となっている。

収納率は、前年度に比べ 2.6 ポイント上がって 79.3%となっている。

(単位：%)

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
収納率	79.3	76.7	75.3	75.6	75.1

収入未済額は 142,005 千円、不納欠損処理した額は 9,917 千円と前年度に比べると収入未済額は 18,194 千円(△11.4%)減少し、不納欠損額も 5,396 千円(△35.2%)減少した。

<基金>

財政調整基金は年度中に 531 千円積立し、基金残高は 152,771 千円となっている。項目別内訳は末尾資料のとおりである。

(2) 八坂診療所直診勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
28年度	64,595	68,067	68,067	0	0	105.4	100.0
27年度	75,918	78,520	78,520	0	0	103.4	100.0
比較増減	△ 11,323	△ 10,453	△ 10,453	0	0	—	—
増減率	△ 14.9	△ 13.3	△ 13.3	0.0	0.0	—	—

<歳 出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度		64,595	64,578	0	16	100.0
27年度		75,918	75,091	0	826	98.9
比較増減		△ 11,323	△ 10,513	0	△ 810	—
増減率		△ 14.9	△ 14.0	0.0	△ 98.1	—

本年度の決算額は、収入済額 68,067 千円（前年度比 13.3%減）、支出済額 64,578 千円（前年度比 14.0%減）で、歳入歳出差引残額 3,489 千円となっている。収入の主なものは、診療収入の外来収入で、全体の約 59.7%を占めている。不納欠損額及び収入未済額は無い。支出の主なものは、診療所運營業務委託料、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

(3) 美麻診療所直診勘定

<歳 入>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
28年度		41,960	43,322	43,322	0	0	103.2	100.0
27年度		66,028	67,236	67,236	0	0	101.8	100.0
比較増減		△ 24,068	△ 23,914	△ 23,914	0	0	—	—
増減率		△ 36.5	△ 35.6	△ 35.6	0.0	0.0	—	—

<歳 出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度		41,960	41,948	0	11	100.0
27年度		66,028	65,621	0	406	99.4
比較増減		△ 24,068	△ 23,673	0	△ 395	—
増減率		△ 36.5	△ 36.1	0.0	△ 97.3	—

本年度の決算額は、収入済額 43,322 千円（前年度比 35.6%減）、支出済額 41,948 千円（前年度比 36.1%減）で、歳入歳出差引残額 1,374 千円となっている。

収入の主なものは、診療収入の外来収入 43.6%と繰入金 50.8%である。不納欠損額及び収入未済額は無い。支出の主なものは、八坂診療所直診勘定と同じく診療所運營業務委託料、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

保険税収納状況

(単位：千円・%)

項目		年度・区分	平成28年度			平成27年度		
			調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
一般	現年課税分	医療給付分	375,218	359,111	95.7	367,328	349,125	95.0
		後期高齢者支援金分	128,189	122,505	95.6	124,964	118,525	94.8
		介護納付金分	46,395	42,904	92.5	45,575	42,066	92.3
	滞納繰越分	医療給付分	98,479	19,804	20.1	109,135	17,179	15.7
		後期高齢者支援金分	32,270	6,853	21.2	34,687	6,082	17.5
		介護納付金分	20,276	3,693	18.2	21,805	3,121	14.3
小計		700,827	554,870	79.2	703,494	536,098	76.2	
退職者等	現年課税分	医療給付分	12,297	12,280	99.9	21,902	21,358	97.5
		後期高齢者支援金分	4,202	4,197	99.9	7,515	7,324	97.5
		介護納付金分	4,297	4,293	99.9	7,621	7,428	97.5
	滞納繰越分	医療給付分	3,563	759	21.3	4,318	885	20.5
		後期高齢者支援金分	1,234	272	22.0	1,503	333	22.2
		介護納付金分	1,215	271	22.3	1,512	325	21.5
小計		26,808	22,072	82.3	44,371	37,653	84.9	
計	現年課税分	医療給付分	387,515	371,391	95.8	389,230	370,483	95.2
		後期高齢者支援金分	132,391	126,702	95.7	132,479	125,849	95.0
		介護納付金分	50,692	47,197	93.1	53,196	49,494	93.0
	滞納繰越分	医療給付分	102,042	20,563	20.2	113,453	18,064	15.9
		後期高齢者支援金分	33,504	7,125	21.3	36,190	6,415	17.7
		介護納付金分	21,491	3,964	18.4	23,317	3,446	14.8
合計		727,635	576,942	79.3	747,865	573,751	76.7	

5 大町市後期高齢者医療特別会計

<歳入>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
28年度		346,625	350,238	347,849	0	2,389	100.4	99.3
27年度		332,783	336,548	334,175	0	2,372	100.4	99.3
比較増減		13,842	13,690	13,674	0	17	—	—
増減率		4.2	4.1	4.1	0.0	0.7	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度		346,625	346,621	0	3	100.0
27年度		332,783	332,780	0	2	100.0
比較増減		13,842	13,841	0	1	—
増減率		4.2	4.2	0.0	50.0	—

本年度の決算額は、収入済額 347,849 千円、支出済額 346,621 千円で、歳入歳出差引残高 1,228 千円となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 2,361 千円及び督促手数料 28 千円で、合計 2,389 千円（前年度比 0.7%増）である。不納欠損額はない。

収入の主なものは後期高齢者医療保険料で、全体の約 73.6%を占めている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

6 大町市公営簡易水道事業特別会計

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
28年度	244,584	247,681	246,220	212	1,248	100.7	99.4
27年度	242,279	238,315	236,404	0	1,911	97.6	99.2
比較増減	2,305	9,366	9,816	212	△ 663	—	—
増減率	1.0	3.9	4.2	皆増	△ 34.7	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	244,584	221,928	0	22,655	90.7
27年度	242,279	225,643	7,000	9,635	93.1
比較増減	2,305	△ 3,715	△ 7,000	13,020	—
増減率	1.0	△ 1.6	△ 100.0	135.1	—

本年度の決算額は、収入済額 246,220 千円（前年度比 4.2%増）、支出済額 221,928 千円（前年度比 1.6%減）で、歳入歳出差引残高は 24,292 千円となっている。

収入の主なものは水道使用料 42,336 千円(17.2%)、一般会計繰入金 149,306 千円(60.6%)、市債 42,800 千円(17.4%)である。

収入未済額は水道使用料 1,237 千円、手数料 11 千円の合計 1,248 千円となっている。

支出の主なものは、水道維持管理事業の水質検査委託料ほか、水道施設整備事業の簡易水道統合事業配水管新設工事実施設計業務委託料、電気計装・機械設備更新工事、公債費(36.9%)である。

また、平成31年4月の公営企業会計移行に向けて、固定資産の調査や評価についての業務委託料 16,520 千円が支出されている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

財 産 に 関 す る 調 書

1 公 有 財 産

本年度の公有財産の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

分類	区分	単位	区分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
土 地	地	m ²	行政財産	5,716,886.05	11,147.70	5,728,033.75
			普通財産	8,332,409.82	231,291.83	8,563,701.65
			計	14,049,295.87	242,439.53	14,291,735.40
建 物	物	m ²	行政財産	235,436.47	△ 1,172.87	234,263.60
			普通財産	4,664.26	540.79	5,205.05
			計	240,100.73	△ 632.08	239,468.65
山 林	林	m ²	土 地	7,130,799	229,201	7,360,000
		m ³	立 木	123,394	1,900	125,294
温 泉 権	権	m ²	面 積	63	0	63
		リットル/分	取得量	204	0	204
温 泉 利 用 権	権	リットル/分	取得量	706	0	706
		千円	取得額	39,996	0	39,996
有 価 証 券		千円	株 券	7,250	0	7,250
出資及び出資金ほか		千円		339,989	△ 43,773	296,216

(1) 土地

年度中の増加分 242,439.53 m²は、定住促進住宅（矢下・新行団地）用地の取得と、上一団地の用途廃止後県への移行及び、旧美麻支所用地の普通財産への移行に伴うものが主なもので、年度末現在高は、14,291,735.40 m²（前年度末比 1.7%増）である。

(2) 建物

年度中の減少分は、上一団地の用途廃止後県への移行による減と、定住促進住宅（野平団地）、美麻福祉企業センター、ぽかぽかランド美麻入浴施設の新築が主なもので、年度末現在高は、239,468.65 m²（前年度末比 0.3%減）である。

(3) 山林

土地の増加分は、照合による見直しに伴う増で、年度末現在高は、7,360,000 m²（前年度末比 3.2%増）である。また、立木の推定蓄積量の年度中増加分 1,900 m³は、樹木の経年による成長量で、年度末現在高は 125,294 m³（前年度末比 1.5%増）である。

(4) 出資による権利

年度中の減少分は、大北地域ふるさと市町村圏基金出資金 43,773 千円で、年度末現在高は出資証券等 296,216 千円（前年度末比△12.9%）である。

(5) 温泉権

年度末現在高は地積 63 m²、取得量が 204 リットル/分で、年度中の増減はない。

(6) 有価証券

年度末現在高は株券 7,250 千円で、年度中の増減はない。

(7) 温泉利用権

年度末現在高は取得量が 706 リットル/分で、年度中の増減はない。
取得額は 39,996 千円で、年度中の増減はない。

(8) 貸付金

貸付金は、次表のとおりである。

(単位：人・千円)

項目	人数	前年度末現在額	決算年度中増減額		人数	決算年度末現在額
			返済額	貸付額		
奨学金貸付金	16	5,717	1,282	720	11	5,155
住宅新築資金等貸付金	2	3,560	170	0	1	3,390
公営企業（大町総合病院）		320,000	0	0		320,000

2 物 品

本年度中の重要物品（1個又は1組の物品の取得価格等が100万円以上）の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：個)

前年度末現在額	当年度中増減高	決算年度末現在額
623	17	640

3 基 金

基金の年度中増減については、次表のとおりである。

(単位：千円)

	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考（出納整理期間）	
				期間中増減高	期間末現在高
財政調整基金	1,739,139	△ 332,111	1,407,028	300,000	1,707,028
減債基金	35,900	126	36,026	△ 36,026	0
公共施設等整備基金	216,386	49,357	265,743	93,362	359,105
長寿社会福祉基金	29,938	104	30,042	△ 30,042	0
国民健康保険財政調整基金	152,240	531	152,771	18,000	170,771
土地開発基金	45,653	159	45,812	0	45,812
小・中学校施設整備基金	27,199	95	27,294	△ 27,294	0
退職手当基金	622,843	△ 97,424	525,419	100,000	625,419
北アルプス山麓仁科の里整備基金	500,113	147,447	647,560	0	647,560
地域振興基金	1,653,104	△ 4,221	1,648,883	0	1,648,883
ふるさと応援基金	91,639	△ 43,517	48,122	7,884	56,006
芸術文化振興基金	30,000	105	30,105	6,450	36,555
合計	5,144,154	△ 279,349	4,864,805	432,334	5,297,139

決算年度中は、公共施設等整備基金 49,357 千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金 147,447 千円等の積立がある一方、財政調整基金 332,111 千円、退職手当基金 97,424 千円、ふるさと応援基金 43,517 千円等の取崩しがあり、総額では前年度に比較して 279,349 千円減少し、決算年度末現在高は 4,864,805 千円となっている。

なお、出納整理期間中に、財政調整基金に 300,000 千円、退職手当基金に 100,000

千円の積立と、減債基金 36,026 千円、長寿社会福祉基金 30,042 千円、小・中学校施設整備基金 27,294 千円の公共施設等整備基金へ統合となり、出納整理期間末現在高は 3 基金減って 9 基金となり、基金合計は 5,297,139 千円となっている。

ま と め

< 決 算 概 要 >

1 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が 18,300,365 千円、歳出総額が 17,546,951 千円で歳入歳出差引額 753,414 千円から翌年度に繰越すべき財源 113,334 千円を控除した実質収支額は 640,080 千円の黒字決算となった。

歳入総額は前年度比 243,275 千円の増であり、款別に見ると市税が 42,675 千円の増、市債が 678,633 千円の増、繰入金が 186,987 千円の増、地方交付税は 292,442 千円の減、繰越金も 187,634 千円の減などとなっている。

歳出総額も前年度に比べ 155,084 千円の増で、性質別に見ると人件費や公債費等の義務的経費が 140,411 千円の増、投資的経費は普通建設事業費を中心に 674,935 千円の増、その他の経費では補助費等の増 346,822 千円、維持補修費の増 150,027 千円、積立金の減 742,087 千円、貸付金（病院）の減 324,669 千円、などとなっている。

次に特別会計決算は、温泉宿泊施設事業特別会計が廃止となったことから 5 会計で歳入総額が 4,556,696 千円、歳出総額が 4,388,615 千円で、歳入歳出差引額は 168,081 千円となり翌年度への繰越すべき財源はないことから同額が実質収支となり、5 つの特別会計はいずれも黒字決算となっている。

2 市債の状況

一般会計の平成 28 年度末市債残高は 13,872,261 千円で前年度に比べ 253,387 千円の増となっている。

特別会計は、49,828 千円減の 593,513 千円となっている。

3 基金の状況

平成 28 年度末の基金残高（出納整理期間末）は、5,297,139 千円で前年度に比べ 619,378 千円の減となっている。

主なものは、財政調整基金の減 202,213 千円、退職手当基金の減 197,423 千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金の減 152,552 千円などである。

減債基金、長寿社会福祉基金、小・中学校施設整備基金は公共施設等整備基金に統合となり 9 基金となっている。

4 財務分析の結果

決算状況を主な財政分析指標で見ると、実質公債費比率は 7.4% で前年度より 0.3 ポイント下回り（改善）、将来負担比率は 61.8% で前年度より 12.8 ポイント上昇（悪化）している。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より 3.9 ポイント上がって 88.8%、財政の自立度を示す財政力指数は、前年度より 0.1 ポイント下がって 0.42 である。

< 意 見 >

平成28年度は、第4次総合計画の最終仕上げ、まち・ひと・しごと創生総合戦略の具現化の年と位置づけられ、各種事業が積極的に執行されるとともに、芸術文化の振興という「新たな挑戦」にも一歩踏み出した年であり、決算規模は昨年続き180億円を超える大規模なものとなった。

急速に進行する少子高齢化や人口減少、それに伴う経済の縮小など市政運営は大変難しい舵取りの中にあるが、大町市の新たな10年に向けて策定した「第5次総合計画」の実現に向けて、限られた財源を最大限に生かし次の事項にも留意して、一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

1 健全財政の堅持

自主財源である市税は、前年度より42,675千円(1.0%)の増加となったが、大きな伸びが期待できない中、地方交付税は合併算定替えの期間に入り前年度より292,442千円の減となるなど、歳入の見直しには厳しいものがある。平成28年度は、保育園や温泉施設、運動場の整備など大型の事業が集中したこともあって市債の発行も増大し、基金の取り崩しも行われた。

このため、実質公債費比率は7.4%(3カ年平均)で前年度より0.3%下回(改善)ったものの、単年度では1.08ポイント上昇している。

また、将来負担比率も12.8%上昇(悪化)し61.8%となっている。両指標とも財政健全化基準を大きく下回っており、問題となる値ではないが、人口減少や地域経済の停滞等先行きには厳しいものがあるので、引き続き「事業の選択と集中」、「多様な財源の活用」等により健全財政を堅持されたい。

2 第5次総合計画の着実な実践

本格的な人口減少時代を迎え、地域社会が大きく変化していく中、市の将来像を「未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち」とし、向こう10か年の「大町市第5次総合計画」を策定するとともに、前期5か年に取組む具体的な施策や目標値を定めスタートした。

市民の意識や価値観が多様化している中、目標の達成には厳しさも予想されるが、市民と基本理念を共有し、限られた人材や資源を最大限有効に活用し目標の実現に向けて取り組まれたい。

3 公共施設等総合管理計画の具体的展開

公共施設等の老朽化対策が大きな課題となってきた中、平成38年度までの11年間の総合的な管理の方向性を示す「大町市公共施設等総合管理計画」を策定した。

この指針によると普通会計の施設を同規模で更新すると仮定した場合だけでも、今後40年間で要する費用の総額は543億円(年平均にすると13.6億円)と試算し、人口減少や財政見直しを踏まえ施設総量の縮減適正化、複合化による有効活用等の全体の共通目標は掲げられているが、具体的な目標値は示されていない。

今後、この方針にもとづいて個別施設の管理計画の策定に取り組むこととなるが、市民との相互理解や共通認識の形成など、課題は大きく、また、時間も要することから全職員が共通認識の下、危機感をもって早期に個別計画の策定に取り組まれたい。

4 収納対策の強化

(1) 平成28年度末の市税全体の収納率は、93.13%で前年度に比べ1.42ポイント向上してきているが、他市との比較ではまだまだ低位にある。

引き続き収納率の向上に向け努力されたい。

(2) 平成28年度末の収入未済額は、一般会計で407,287千円、特別会計が145,643千円で前年度より9,834千円増となっているが、国庫支出金や補助金返還金等によるもので、市税においては前年度より23,591千円の減、国保税においても前年度より18,056千円の減となっており、努力の成果が見られる。

不納欠損処理した額も一般会計が7,330千円、特別会計が10,129千円で前年度より減少している。

引き続き、債権の適正な管理、縮減や回収を進め、財政の健全化、市民負担の公平性確保に努められたい。

一般会計歳入歳出決算書内訳表

(単位 円・%)

区分 項目		歳 入			増減率 (%)	
		28年度		27年度		
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	市 税	4,152,695,000	4,173,506,915	22.8	4,130,831,739	1.0
2	地方譲与税	181,879,000	181,879,000	1.0	183,993,002	△ 1.1
3	利子割交付金	3,003,000	3,003,000	0.0	4,712,000	△ 36.3
4	配当割交付金	9,232,000	9,232,000	0.1	13,135,000	△ 29.7
5	株式等譲渡所得 割 交 付 金	5,333,000	5,333,000	0.0	13,470,000	△ 60.4
6	地方消費税 交 付 金	536,411,000	536,411,000	2.9	601,324,000	△ 10.8
7	ゴルフ場利用 税 交 付 金	1,768,000	1,768,025	0.0	1,720,425	2.8
8	自動車取得 税 交 付 金	32,638,000	32,638,000	0.2	34,389,000	△ 5.1
9	地方特例 交 付 金	8,731,000	8,731,000	0.0	8,710,000	0.2
10	地方交付税	6,334,360,000	6,334,360,000	34.6	6,626,802,000	△ 4.4
11	交通安全対策 特 別 交 付 金	4,248,000	4,248,000	0.0	4,488,000	△ 5.3
12	負担金及び 分 担 金	56,196,000	58,849,932	0.3	61,504,085	△ 4.3
13	使用料及び 手 数 料	376,617,000	386,498,366	2.1	387,695,035	△ 0.3
14	国庫支出金	(223,935,000) 1,396,560,000	(194,455,091) 1,336,276,039	7.3	(160,616,867) 1,396,932,394	△ 4.3
15	県 支 出 金	(57,354,000) 926,265,000	(69,478,569) 942,189,156	5.1	(347,000) 919,513,051	2.5
16	財産収入	28,178,000	28,887,411	0.2	33,473,212	△ 13.7
17	寄付金	71,985,000	73,089,306	0.4	94,528,210	△ 22.7
18	繰入金	748,148,000	713,148,000	3.9	526,161,000	35.5
19	繰越金	(101,577,000) 665,224,000	(101,577,000) 665,224,269	3.6	(86,891,000) 852,858,293	△ 22.0
20	諸 収 入	(4,413,000) 1,104,463,000	(4,384,000) 1,046,094,847	5.7	(606,967) 1,080,485,092	△ 3.2
21	市 債	(336,700,000) 2,205,298,000	(336,600,000) 1,758,998,000	9.6	(71,200,000) 1,080,365,000	62.8
歳入合計		(723,979,000) 18,849,232,000	(706,494,660) 18,300,365,266	100.0	(319,661,834) 18,057,090,538	1.3

区分 項目		歳 出			増減率 (%)	
		28年度		27年度		
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	議 会 費	153,212,000	151,793,071	0.9	166,467,583	△ 8.8
2	総 務 費	(274,710,000) 3,242,361,204	(266,229,875) 3,124,074,457	17.8	(35,665,211) 3,060,454,177	2.1
3	民 生 費	(395,864,000) 5,190,776,624	(376,274,208) 4,921,821,544	28.0	(28,154,000) 4,351,357,978	13.1
4	衛 生 費	2,394,137,000	2,335,988,313	13.3	(8,164,800) 2,530,129,187	△ 7.7
5	労 働 費	127,747,000	124,927,985	0.7	() 121,927,403	2.5
6	農林水産業費	(12,885,000) 633,395,000	(12,885,000) 598,886,891	3.4	(2,639,799) 601,737,087	△ 0.5
7	商 工 費	(6,520,000) 1,065,263,600	(5,501,700) 924,488,947	5.3	(63,680,294) 984,986,608	△ 6.1
8	土 木 費	(34,000,000) 1,906,740,128	(29,270,400) 1,647,892,056	9.4	(55,097,400) 1,732,906,193	△ 4.9
9	消 防 費	602,368,000	588,638,881	3.4	4,119,480 534,189,979	10.2
10	教 育 費	1,821,158,864	1,420,757,504	8.1	(67,525,678) 1,478,158,489	△ 3.9
11	災害復旧費	39,554,280	35,431,754	0.2	(33,913,080) 80,135,622	△ 55.8
12	公 債 費	1,672,251,000	1,672,249,732	9.5	1,749,415,963	△ 4.4
13	予 備 費	267,300	0	0.0	0	0.0
歳出合計		(723,979,000) 18,849,232,000	(690,161,183) 17,546,951,135	100.0	(298,959,742) 17,391,866,269	0.9

【歳入歳出差引残高＝ 753,414,131 円】

1. ()内は繰越明許費の合計

2. 増減率は前年度比率

国民健康保険（事業勘定）歳入歳出決算書内訳表

(単位 円・%)

歳 入						歳 出					
区分 項目	28年度			27年度	増減率 (%)	区分 項目	28年度			27年度	増減率 (%)
	予算現額	決算額	構成比(%)	決算額			予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1 国民健康保険税	548,319,000	576,942,011	15.0	573,751,533	0.6	1 総務費	18,088,000	18,057,575	0.5	16,174,763	11.6
1 一般被保険者 国民健康保険税	527,883,000	554,870,079	14.4	536,098,322	3.5	1 総務管理費	6,448,000	6,422,509	0.2	6,726,437	△ 4.5
2 退職被保険者等 国民健康保険税	20,436,000	22,071,932	0.6	37,653,211	△ 41.4	2 微税費	11,466,000	11,462,115	0.3	9,366,726	22.4
2 使用料及び手数料	440,000	482,000	0.0	454,700	6.0	3 運営協議会費	174,000	172,951	0.0	81,600	111.9
3 国庫支出金	732,451,000	732,452,450	19.0	906,153,875	△ 19.2	2 保険給付費	2,374,828,000	2,287,202,266	61.6	2,419,584,249	△ 5.5
1 国庫負担金	490,694,000	490,695,450	12.7	620,019,875	△ 20.9	1 療養諸費	2,046,885,000	1,979,569,057	53.3	2,087,624,586	△ 5.2
2 国庫補助金	241,757,000	241,757,000	6.3	286,134,000	△ 15.5	2 高額療養諸費	316,000,000	296,174,799	8.0	318,443,783	△ 7.0
4 療養給付費交付金	114,905,000	122,572,720	3.2	159,376,610	△ 23.1	3 移送費	2,000	0	0.0	0	皆増
5 前期高齢者交付金	1,183,309,000	1,183,309,629	30.7	981,396,081	20.6	4 出産育児諸費	9,991,000	9,988,410	0.3	12,525,880	△ 20.3
6 県支出金	127,065,000	127,066,533	3.3	168,623,849	△ 24.6	5 葬祭諸費	1,950,000	1,470,000	0.0	990,000	48.5
1 県負担金	23,924,000	23,925,533	0.6	19,811,849	20.8	3 後期高齢者 支 援 金 等	395,314,000	395,312,991	10.6	402,951,528	△ 1.9
2 県補助金	103,141,000	103,141,000	2.7	148,812,000	△ 30.7	4 前期高齢者 納 付 金 等	290,870	289,940	0.0	276,177	5.0
7 共同事業交付金	731,285,000	731,286,154	19.0	796,473,720	△ 8.2	5 老人保健拠出金	14,000	13,450	0.0	17,119	△ 21.4
8 財産収入	530,000	530,931	0.0	693,271	△ 23.4	6 介護納付金	143,463,000	143,462,403	3.9	155,510,555	△ 7.7
9 繰入金	225,538,000	225,539,177	5.9	255,401,076	△ 11.7	7 共同事業拠出金	736,467,000	726,462,193	19.6	705,183,784	3.0
10 繰越金	144,717,000	144,717,349	3.8	81,969,700	76.5	8 保健事業費	40,517,000	38,590,886	1.0	35,968,886	7.3
11 諸収入	6,324,000	6,339,152	0.2	7,699,959	△ 17.7	9 基金積立金	18,531,000	18,530,931	0.5	693,271	2,573.0
1 延滞金及び 加 算 金	1,773,000	1,784,817	0.0	613,171	191.1	10 公債費	0	0	0.0	0	0.0
2 預金利子	0	0	0.0	0	0.0	11 諸支出金	87,370,000	85,618,176	2.3	50,916,693	68.2
3 貸付金元利収入	2,194,000	2,194,245	0.1	2,739,952	△ 19.9	1 償還金及び 還 付 加 算 金	60,297,000	58,545,931	1.6	24,799,741	136.1
4 雑入	2,357,000	2,360,090	0.1	4,346,836	△ 45.7	2 繰出金	24,878,000	24,878,000	0.7	23,377,000	6.4
						3 貸付金	2,195,000	2,194,245	0.1	2,739,952	△ 19.9
歳入合計	3,814,883,000	3,851,238,106	100.0	3,931,994,374	△ 2.1	12 予備費	130	0	0.0	0	0.0
						歳出合計	3,814,883,000	3,713,540,811	100.0	3,787,277,025	△ 1.9

国民健康保険特別会計(八坂診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	28年度			27年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	38,306,000	41,412,561	60.8	52,974,258	△ 21.8
	1 外来収入	37,635,000	40,642,569	59.7	52,299,828	△ 22.3
	2 その他の診療収入	671,000	769,992	1.1	674,430	14.2
2	使用料及び手数料	181,000	192,630	0.3	188,790	2.0
3	繰入金	22,460,000	22,460,000	33.0	23,318,000	△ 3.7
4	繰越金	3,428,000	3,428,931	5.0	1,744,034	96.6
5	諸収入	220,000	573,716	0.8	295,000	94.5
	歳入合計	64,595,000	68,067,838	100.0	78,520,082	△ 13.3

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	28年度			27年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	39,665,351	39,651,919	61.4	38,612,450	2.7
2	医療費	24,928,720	24,926,311	38.6	36,478,701	△ 31.7
3	予備費	929	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	64,595,000	64,578,230	100.0	75,091,151	△ 14.0

国民健康保険特別会計(美麻診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	28年度			27年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	17,870,000	19,002,728	43.9	22,036,202	△ 13.8
	1 外来収入	17,777,000	18,908,852	43.6	21,848,947	△ 13.5
	2 その他の診療収入	93,000	93,876	0.2	187,255	△ 49.9
2	使用料及び手数料	214,000	232,925	0.5	241,550	△ 3.6
3	繰入金	22,027,000	22,027,000	50.8	44,334,000	△ 50.3
4	繰越金	1,614,000	1,614,270	3.7	314,880	412.7
5	諸収入	235,000	445,949	1.0	309,395	44.1
	歳入合計	41,960,000	43,322,872	100.0	67,236,027	△ 35.6

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	28年度			27年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	32,039,280	32,032,317	76.4	49,228,706	△ 34.9
2	医療費	9,920,026	9,916,679	23.6	16,393,051	△ 39.5
3	予備費	694	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	41,960,000	41,948,996	100.0	65,621,757	△ 36.1

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	28年度			27年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	後期高齢者医療保険料	254,809,000	256,026,800	73.6	245,359,700	4.3
2	使用料及び手数料	47,000	51,200	0.0	51,400	△ 0.4
3	繰入金	89,828,000	89,828,702	25.8	87,223,722	3.0
4	繰越金	1,395,000	1,395,400	0.4	1,175,500	18.7
5	諸収入	546,000	547,200	0.2	365,100	49.9
歳入合計		346,625,000	347,849,302	100.0	334,175,422	4.1

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	28年度			27年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	1,425,000	1,421,884	0.4	1,167,336	21.8
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	345,200,000	345,199,918	99.6	331,612,686	4.1
3	予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		346,625,000	346,621,802	100.0	332,780,022	4.2

公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	28年度			27年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	使用料及び手数料	41,421,000	42,385,627	17.2	42,979,641	△ 1.4
	1 使用料	41,410,000	42,336,427	17.2	42,881,641	△ 1.3
	2 手数料	11,000	49,200	0.0	98,000	△ 49.8
2	分担金及び負担金	2,000	496,800	0.2	2,910,600	△ 82.9
3	繰入金	149,306,000	149,306,000	60.6	147,048,000	1.5
4	繰越金	10,761,000	10,761,283	4.4	13,470,166	△ 20.1
5	諸収入	194,000	471,177	0.2	196,283	140.0
	1 雑収入	3,000	279,137	0.1	21,780	1,181.6
	2 延滞金加算金及び過料	1,000	1,100	0.0	0	皆増
	3 受託事業収入	190,000	190,940	0.1	174,503	9.4
6	市債	42,900,000	42,800,000	17.4	29,800,000	43.6
	歳入合計	244,584,000	246,220,887	100.0	236,404,690	4.2

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	28年度			27年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	96,366,746	82,097,893	37.0	71,612,693	14.6
	1 一般管理費	55,719,243	49,033,665	22.1	36,021,280	36.1
	2 施設管理費	40,647,503	33,064,228	14.9	35,591,413	△ 7.1
2	建設改良費	60,603,000	57,909,600	26.1	70,805,415	△ 18.2
3	公債費	82,474,000	81,921,159	36.9	83,225,299	△ 1.6
4	予備費	5,140,254	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	244,584,000	221,928,652	100.0	225,643,407	△ 1.6